



平成30年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年3月14日

上場会社名 株式会社Casa

上場取引所 東

コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 堀内 宣治

TEL 03(5339)1143

定時株主総会開催予定日 平成30年4月25日

配当支払開始予定日

平成30年4月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	8,293	3.4	1,166	0.2	1,212	4.0	744	17.8
29年1月期	8,022	12.4	1,168	25.1	1,263	25.7	632	27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	141.69	131.01	13.0	10.7	14.1
29年1月期	121.64		13.1	11.5	14.6

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 百万円 29年1月期 百万円

(注) 1 当社は、平成29年9月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2 当社は、平成29年10月31日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成30年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3 平成29年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんでしたので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	11,764	6,344	53.9	1,170.23
29年1月期	10,912	5,135	47.0	987.20

(参考) 自己資本 30年1月期 6,342百万円 29年1月期 5,133百万円

(注) 当社は、平成29年9月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	1,038	43	0	2,507
29年1月期	88	182	441	1,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期		0.00		0.00	0.00			
30年1月期		0.00		44.50	44.50	241	31.4	4.1
31年1月期(予想)		0.00		44.50	44.50		30.1	

3. 平成31年 1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,246	2.2	367	25.2	392	27.6	223	31.9	41.31
通期	8,854	6.8	1,246	6.8	1,296	6.9	801	7.5	147.80

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年1月期	5,420,000 株	29年1月期	5,200,000 株
30年1月期	51 株	29年1月期	株
30年1月期	5,256,655 株	29年1月期	5,200,000 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 当社は、平成29年9月12日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年3月19日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、継続する政府の各種政策の効果もあって、個人消費の緩やかな持ち直しの動きや企業収益が改善するなど、回復基調が続いており、先行きにつきましても穏やかな回復が続くことが期待されております。

住宅市場につきましては、新設住宅着工件数は全体で見ると減少の動きの中で、貸家着工件数につきましては、平成27年11月以降増加の推移でしたが、平成29年6月から7ヶ月連続の減少となりました（国土交通省：平成29年12月分建築着工統計調査報告）。

このような事業環境の下、当事業年度におきましては、「集金代行」と「家賃保証」をセットにした不動産管理会社向けサービス「Casaダイレクト」の販売拡大や自主管理家主向けサービス「家主ダイレクト」の販売拡大に取り組んでまいりました。

平成29年5月には、IT技術を活用して賃貸物件を管理できる“手のひらサイズ”の賃貸管理システム「大家カフェ」のリリースや当社の契約者に向けた旅行、買い物、飲食、料理レシピ等の情報、及び割引サービスを提供する「入居者カフェ」のサービス提供を開始しております。

また、WebCMによる広告宣伝活動やホームページの全面リニューアルを行いブランディングの強化にも努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当事業年度の売上高は8,293,341千円（前期比3.4%増）、営業利益は1,166,856千円（同0.2%減）、経常利益は1,212,170千円（同4.0%減）、当期純利益は744,840千円（同17.8%増）となりました。

なお、のれん償却費を販売費及び一般管理費に261,900千円計上しております。

※当社は家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

①（資産の部）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ1,224,030千円増加の7,119,969千円（前期比20.8%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が995,487千円増加となったこと、求償債権が251,034千円増加となった一方で、貸倒引当金が299,969千円増加となったこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ371,690千円減少の4,644,443千円（同7.4%減）となりました。主な要因は、のれんが261,900千円減少したこと等によるものであります。

②（負債の部）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ259,924千円増加の5,401,957千円（同5.1%増）となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が200,000千円増加となったこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ616,329千円減少の18,007千円（同97.2%減）となりました。主な要因は、長期借入金が600,000千円減少したこと等によるものであります。

③（純資産の部）

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ1,208,745千円増加の6,344,447千円（同23.5%増）となりました。主な要因は、新規株式上場に伴う増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ232,221千円、当期純利益の計上により利益剰余金が744,840千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により1,038,795千円獲得し、投資活動により43,668千円使用し、財務活動により360千円獲得した結果、前事業年度末に比べ995,487千円増加して、2,507,492千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,038,795千円（前事業年度は88,195千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,212,170千円、貸倒引当金の増加300,196千円となった一方で、求償債権の増加251,034千円、法人税等の支払額529,450千円等となったことによるものであります。

② (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43,668千円(前事業年度は182,326千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出31,252千円、保証金の差入による支出11,546千円等によるものであります。

③ (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は360千円(前事業年度は441,652千円の使用)となりました。これは主に、株式発行による収入454,904千円となった一方で、長期借入金の返済による支出400,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が属する賃貸不動産業界におきましては、人口の減少するなか、少子高齢化や核家族化による単身世帯の増加により賃貸物件数の増加が見込まれます。また民法改正により連帯保証人についての極度額設定義務化等の影響により家賃保証業界への追い風となることが見込まれます。

平成31年1月期の見通しにつきましては、不動産管理会社・仲介会社においては、保証内容の拡充、家賃決済の多様化やシステム連動を行うことにより既存代理店での利用拡大や新規取引先の開拓を図ってまいります。また、自主管理家主においては、専用商品「家主ダイレクト」の認知度の向上や販売拡大するためのWEB広告や家主セミナー等を推進してまいります。

以上により、売上高は8,854,581千円、営業利益は1,246,050千円、経常利益1,296,173千円、当期純利益801,074千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当事業年度 (平成30年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,004	2,507,492
売掛金	924,379	1,025,836
前渡金	42,519	57,350
求償債権	2,602,526	2,853,561
前払費用	52,037	51,230
繰延税金資産	1,568,157	1,682,804
その他	505,936	553,285
貸倒引当金	△1,311,623	△1,611,592
流動資産合計	5,895,938	7,119,969
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	74,291	74,421
減価償却累計額	△42,921	△47,905
建物附属設備 (純額)	31,369	26,515
工具、器具及び備品	70,251	79,639
減価償却累計額	△52,265	△59,734
工具、器具及び備品 (純額)	17,985	19,904
リース資産	153,190	67,478
減価償却累計額	△102,043	△40,500
リース資産 (純額)	51,146	26,977
有形固定資産合計	100,502	73,397
無形固定資産		
のれん	4,365,016	4,103,115
ソフトウェア	250,559	167,505
ソフトウェア仮勘定	9,936	—
リース資産	7,250	4,833
その他	—	8,944
無形固定資産合計	4,632,761	4,284,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当事業年度 (平成30年 1 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	100,020	100,020
従業員に対する長期貸付金	450	150
破産更生債権等	899	1,127
長期前払費用	1,139	767
繰延税金資産	15,337	13,756
その他	165,922	171,952
貸倒引当金	△899	△1,127
投資その他の資産合計	282,869	286,646
固定資産合計	5,016,133	4,644,443
資産合計	10,912,072	11,764,412
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	400,000	600,000
リース債務	28,372	16,329
未払金	203,823	211,831
未払費用	26,776	34,740
未払法人税等	217,781	284,941
前受金	3,801,861	3,717,134
預り金	339,288	392,144
賞与引当金	123,836	143,800
その他	294	1,034
流動負債合計	5,142,033	5,401,957
固定負債		
長期借入金	600,000	—
リース債務	34,336	18,007
固定負債合計	634,336	18,007
負債合計	5,776,370	5,419,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当事業年度 (平成30年 1 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,300,000	1,532,221
資本剰余金		
資本準備金	1,300,000	1,532,221
資本剰余金合計	1,300,000	1,532,221
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,533,446	3,278,286
利益剰余金合計	2,533,446	3,278,286
自己株式	—	△119
株主資本合計	5,133,446	6,342,609
新株予約権	2,255	1,837
純資産合計	5,135,702	6,344,447
負債純資産合計	10,912,072	11,764,412

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
売上高	8,022,013	8,293,341
売上原価	2,622,896	2,837,473
売上総利益	5,399,116	5,455,868
販売費及び一般管理費	4,230,286	4,289,011
営業利益	1,168,829	1,166,856
営業外収益		
受取利息	377	36
償却債権取立益	107,722	58,805
償却債権売却益	—	24,874
その他	506	2,679
営業外収益合計	108,605	86,396
営業外費用		
支払利息	7,606	5,269
支払手数料	6,499	4,178
株式交付費	—	9,537
上場関連費用	—	22,097
その他	235	—
営業外費用合計	14,341	41,082
経常利益	1,263,094	1,212,170
税引前当期純利益	1,263,094	1,212,170
法人税、住民税及び事業税	674,480	580,396
法人税等調整額	△43,909	△113,066
法人税等合計	630,571	467,330
当期純利益	632,522	744,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,900,924	1,900,924	4,500,924	2,255	4,503,179
当期変動額								
当期純利益				632,522	632,522	632,522		632,522
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							-	-
当期変動額合計	-	-	-	632,522	632,522	632,522	-	632,522
当期末残高	1,300,000	1,300,000	1,300,000	2,533,446	2,533,446	5,133,446	2,255	5,135,702

当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,300,000	1,300,000	1,300,000	2,533,446	2,533,446	-	5,133,446	2,255	5,135,702
当期変動額									
新株の発行	232,221	232,221	232,221				464,442		464,442
当期純利益				744,840	744,840		744,840		744,840
自己株式の取得						△119	△119		△119
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								△417	△417
当期変動額合計	232,221	232,221	232,221	744,840	744,840	△119	1,209,162	△417	1,208,745
当期末残高	1,532,221	1,532,221	1,532,221	3,278,286	3,278,286	△119	6,342,609	1,837	6,344,447

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,263,094	1,212,170
減価償却費	154,463	151,265
のれん償却額	261,900	261,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116,560	19,964
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	482,409	300,196
支払利息	7,606	5,269
支払手数料	6,499	4,178
株式交付費	—	9,537
上場関連費用	—	22,097
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,997	△101,456
求償債権の増減額 (△は増加)	△815,699	△251,034
未払金の増減額 (△は減少)	△16,671	3,910
前受金の増減額 (△は減少)	202,090	△84,726
預り金の増減額 (△は減少)	1,100	52,855
その他	△133,986	△32,640
小計	1,221,250	1,573,488
利息の受取額	327	32
利息の支払額	△7,668	△5,274
法人税等の支払額	△1,125,714	△529,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,195	1,038,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100,020	—
有形固定資産の取得による支出	△5,161	△3,509
無形固定資産の取得による支出	△77,233	△31,252
保証金の差入による支出	△659	△11,546
保証金の戻入による収入	774	2,039
その他	△25	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,326	△43,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
リース債務の返済による支出	△34,952	△28,372
株式の発行による収入	—	454,904
上場関連費用の支出	—	△22,097
その他	△6,700	△4,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441,652	360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△535,783	995,487
現金及び現金同等物の期首残高	2,047,788	1,512,004
現金及び現金同等物の期末残高	1,512,004	2,507,492

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	987円20銭	1,170円23銭
1株当たり当期純利益金額	121円64銭	141円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	131円01銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんでしたので、記載しておりません。
2. 当社は、平成29年9月12日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成29年10月31日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	632,522	744,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	632,522	744,840
期中平均株式数(株)	5,200,000	5,256,655
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	428,539
(うち新株予約権(株))	(—)	(428,539)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数5,960個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数5,120個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。